

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	TRENDE株式会社				
代表者名	氏名	妹尾 賢俊	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒101-0031 東京都千代田区東神田1-16-7				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	主に一般家庭への電力小売り事業を行っております。				
電力供給量(総量)	32,219	千kWh	電力供給量(長野県)	248	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	弊社HPお問い合わせフォーム (https://trende.jp/contact/) よりお問い合わせを頂き、記載頂いたメールアドレスに返信する形で、2～3営業日以内の営業時間内(10～17時頃を目途)に、適宜回答致します。

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

分散型電源を活用したサービスの展開により、地球温暖化対策に貢献します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

社長を中心として、分散型電源を活用したサービスの一層の展開を図るべく、新規サービスの開発を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000485	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000436	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000480	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	1.03	%
目標設定に関する説明	CO2排出係数のより小さい電源を積極的に選択することで、当社のCO2排出係数低減を目指します。		
第一年度	基礎排出係数	0.000518	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000464	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	59	千t-CO2
排出係数等の増減理由	相対卸調達先の変更や、調達先の排出係数の増減、市場調達量の変化による。		
第二年度	基礎排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000538	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	71	千t-CO2
排出係数等の増減理由	需要の増加による追加的な調達や、相対卸調達先の変更や、調達先の排出係数の増減、市場調達量の変化による。		
第三年度	基礎排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000488	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	16	千t-CO2
排出係数等の増減理由	相対卸調達先の変更や、調達先の排出係数の増減、市場調達量の変化による。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

C02排出係数のより小さい電源を積極的に選択できるよう、発電事業者様の探索・交渉をはかってまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	1 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	99 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	2 %
2020年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	98 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	47 %
2021年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	53 %
第三年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	52 %
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	48 %
備考	可能な限りCO2排出係数の少ない電源からの相対での調達を目指し、当該電源からの調達の比率を高めるよう検討してまいります。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	14	千kWh	0	千kWh	太陽光	14	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2021 年度									
第三年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
備考	FITの分散型電源の展開を行っておりますが、FIT送配電買取であり、自社買取ではないため、報告値はゼロとなります。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

太陽光発電など再生可能エネルギーからの電力調達の拡大については引き続き検討してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

具体的な取り組みの実績および予定はありませんが、引き続き検討してまいります。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	具体的な取り組みはありませんが、引き続き検討してまいります。
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	インターネット上で日々の使用状況の確認していただくことにより、節電の取組みに役立てていただいております。
その他	特にありません。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	具体的な取り組みはありませんが、引き続き検討してまいります。
第一年度実績	具体的な取り組みはありませんが、引き続き検討してまいります。
第二年度実績	具体的な取り組みはありませんが、引き続き検討してまいります。
第三年度実績	具体的な取り組みはありませんが、引き続き検討してまいります。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	本社事務所でのクールビスや昼休みの消灯、および定時退社の推奨などの取組を通じ、節電に取り組んでおります。
第一年度実績	本社事務所でのクールビスや昼休みの消灯、および定時退社の推奨などの取組を通じ、節電に取り組んでおります。
第二年度実績	本社事務所でのクールビスや昼休みの消灯、および定時退社の推奨などの取組を通じ、節電に取り組んでおります。
第三年度実績	本社事務所でのクールビスや昼休みの消灯、および定時退社の推奨などの取組を通じ、節電に取り組んでおります。

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.